

北のくらし

一般社団法人 北海道消費者協会

札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館西棟 TEL(011)221-4217

<http://www.syouhisya.or.jp/>



- 第60回北海道消費者大会2
- 井出留美さんが基調講演2
- 大会宣言（要旨）2
- パネルディスカッション ..3~4
- 5氏に北海道社会貢献賞4
- 物価高騰対策で署名と要請5
- 賛助会員意見交換会5
- 第2回代表者会議5
- 新入職員紹介5
- 糖質を低減できるとうたった電気炊飯器
（国民生活センターのテスト）...6~7
- 消費生活相談（靴だけ買い取りが.../
ネット通販でスカート注文）8



物価高騰対策の継続・拡大を求める署名1万4800筆を前に記者会見する長島博子会長（右）=9月27日、道政記者室



協会ホームページ



協会フェイスブック

署名活動のチカラ

北海道消費者協会としては15年ぶりとなる署名活動に取り組みました。政府によるガソリン・灯油や電気・ガス価格の激変緩和対策の継続・拡大を求める署名です。緊急性が高いため1カ月という短い集約期間でしたが、全道46協会から1万4800筆の賛同をいただき、9月27日に岸田文雄首相に送付しました。

暖房に欠かせない灯油は1ℓ125円前後に高止まり。政府の元売り補助が打ち切られると、さらに高騰し、家計への打撃は計り知れません。

署名にどれほど効果があるかは分かりません。しかし、「物価高の苦しさをどこに訴えてよいか分からなかった。よく取り組んでくれた」という励ましを数多くいただいたのは事実です。

最多の6776筆を集めた苫小牧協会の山内幸子会長は「当初は300筆でも難しいと思った」と言います。しかし、会員に話すと「職場でも声をかけてみる」と反応が良く、協会活動に理解ある市議会議員に打診すると「300筆と言わず頑張りましょう」と背中を押されました。連鎖的に活動は広がり、「声を上げなければ国や道に私たちの思いは届かないと痛感した」「署名活動は、停滞している消費者運動に光をあて、知名度を上げる好機になった」と成果を語ります。

15年ぶりの署名活動は、何から何まで手探りでした。そのような事情なので至らぬところはお許しください。

消費者協会の名をかたり、「還付金がある」「困っている人のために不用品を引き取る」などと電話をかけてくる例が相次いでいます。不用品引き取りは、訪問購入につながるようです。消費者協会は、還付金も訪問購入も取り扱っていないのでご注意ください。



買い物かご

会員募集中！申し込みはお近くの消費者協会へ

協会名

北海道発 国消国産と地産地消 第60回北海道消費者大会

北海道消費者協会と64地域協会が共催する第60回北海道消費者大会は9月29日に札幌市中央区のかでる2・7で開催されました＝写真＝。40協会が来場し、参加総数195人。テーマは「北海道発 国消国産と地産地消」とし、食品ロス問題ジャーナリストの井出留美さんが基調講演し、消費者の役割を考える討論も行いました。

基調講演（要旨）

テーマ：誰ひとり取り残さない食の未来
～世界の食品ロスから考える～

講師：食品ロス問題ジャーナリスト



井出 留美さん

食品ロスは、まだ食べられるのに捨てられるものを指し、日本では年間523万トにもなり、47%が家庭からです。残る53%は事業系ですが、消費者がつくるロスもあります。例えば、買い物で商品棚の奥から取る。すると手前が残り、事業系ロスになる。それが燃やされ、東京都世田谷区の場合、処理コストは1キロ63円。声を上げて状況を変えていく必要があります。

見えないところに思いを

食料危機を迎えています。今年は酷暑で、気温が1度上がると穀物収量は5%落ちると言われます。忘れがちなのが水資源。チーズバーガー1個を作る水の量は計3千リットルで、家庭のお風呂15杯分です。廃棄は、海外の水資源を奪っておきながら捨てることです。見えないところに思いをはせることも大切です。

世界の食品ロスは13億トになります。国連食糧農業機関（FAO）によれば、食料生産量40億トの3分の1を捨てる計算です。FAO日本事務所の元所長は「世界の損失は日本円にして350兆円。これだけあれば、どれだけ雇用でき、学生が奨学金を受け、病院



や学校が建ち、道路を造れたか」と語りました。食品ロスで多くのものを失っている。だから減らさなきゃいけないんです。

賞味期限と消費期限の違いは、お分かりですね。賞味期限はおいしさの目安、消費期限は守った方がいい。牛乳の消費期限についてイギリスの大学が調査したら「もっと大丈夫」ということで、賞味期限に変えました。期限表示が食品ロスを生み出しています。ヨーロッパは動いています。デンマークは、牛乳パックの賞味期限の代わりに「五感を使い、目、鼻、舌で大丈夫だったらオッケー」と示しています。5年間で25%の食品ロスを減らしたそう。食品ロスは、重量を測るだけでも減らせ、生ごみは乾かすと70%減ります。

私たちにできる食品ロス削減は何か。例えば、アメリカの大学の調査では、お腹が空いてる時に買い物に行くと購買額が64%増えました。小腹を満たしてから行かないといけませんね。すぐ使うなら手前取り。期限前に飲みきれない牛乳は加工する。チーズやミルクプリンとか、食べた方が消費できます。

大会宣言（要旨）

物価の高騰が止まりません。政府の物価対策の継続・拡大を求め、全道から1万5千人の署名が集まりました。本大会は「国消国産と地産地消」をテーマに掲げました。食料危機の背景には自給率の低さがあり、さらなる生産者との連携が必要です。食品ロス削減など消費者の役割も見えました。持続可能な社会を目指し、声を大きくしていきましょう。

パネルディスカッション

北海道の食の未来から見る消費者の役割について

■パネリスト

井出 留美さん

中川苗保子・JA 北海道女性協議会会長

吉永 宏喜・北海道農政事務所次長

小野 幸子・倶知安消費者協会会長

長島 博子・北海道消費者協会会長

■コーディネーター

武野 伸二・北海道消費者協会専務理事

(以下、敬称略)

食育や子ども食堂を支援

武野 食に関わる思いをお伝えください。**中川** 長沼町で種子用バレイショなどを生産し、JA 女性部では食育、子ども食堂の支援なども行っています。肥料や燃料が高騰し経営は大変です。危機になれば、世界の農業国は自国を優先して輸出を規制し、いつでも食料は輸入できるとの考えは過去のものです。**吉永** 食料自給率は昭和40年度のカロリーベース73%が、38%に落ちました。かつてはご飯を1日5杯食べたのが、令和3年度は2.4杯と半減し、牛肉料理は月1回が3.4回、植物油は1.5kg ボトルが年3本から9本に増え、食生活が変化したことに加え、安い輸入品が入り自給率が下がりました。しかし円安になると、安く買える時代ではなくなります。そこで食料・農業・農村基本法を20数年ぶりに見直し、方向性が先日出ました。**小野** 倶知安協会は、食の安全や食育、料理教室などに力を入れ、食品ロス削減や地産地消をテーマに地元産品による「SDGs クッキング」というレシピ集を作成しました。学校給食にも活用しています。毎年8月に開くじゃが祭りに参加し、今年は200^キの越冬ジャガイモと新ジャガを食べ比べ、越冬イモのホクホク感を味わってもらいました。**長島** こども食堂などに家庭の余剰食品を寄付するフードドライブが活発になっています。本日も窓口で受け付けています。企業も無駄な廃棄をしない意識が広がり、セイコー

マートさんは廃棄してきた端切れ野菜を惣菜に再加工しています。食品を無駄にしないことは大変良いことです。

武野 なぜ自給率は低くなり、どう高めていますか。

食料の安全保障どう確保

吉永 日本はエネルギーの大半を海外に依存し、それを買うお金をどう稼ぐのか。工業製品の輸出しかなく、自由貿易を推進する協定を結んできました。しかし、円が強い前提が崩れ、基本法の見直しが行われている訳です。新たに加わったのが一人一人の食料安全保障であり、不測の事態に関係省庁がどう連携して食料の安全保障を図るかです。**中川** JA は、国民が消費する食料は、できるだけその国で生産する国消国産を提唱しています。実現できれば①農業所得の向上②食料自給率の向上③食料安全保障の確立—などにつながります。輸入によって途上国の食料を奪わないことは、SDGsにも貢献します。

「もったいない」の精神を

長島 世界の飢餓人口が8億人いて、食料援助量と日本の家庭から出る食品ロスの量が同じという現実を目を背けるわけにいきません。消費者教育を小さい時から行い、もったいない精神を伝えると食品ロスは減るでしょう。**武野** 食の未来をどう考えますか。**吉永** 農作物価格は大量に買い付けるスーパーが決め、高いと消費者が買ってくれないという状態が続いてきました。(4面に続く)

(3面から続く)しかし、見合った価格で売らないと農家の持続性がありません。北海道の農業規模は都府県の14倍ありコストも安い。スマート農業の機械は全国に先駆けて北海道で動いています。北海道で農業をやりた人も入ってくるでしょう。

井出 食品の重さと運んだ距離を掛け算するフードマイレージという指標があります。日本は遠くからエネルギーをかけて運んでいる。理想的には「近くで作り、近くで買う」こと。ヨーロッパでは「職人から物を買え」と言います。ハムはハム屋、パンはパン屋。そうしないと技術がなくなる。日本では八百屋、魚屋、豆腐屋とか、どんどん潰れています。「スーパーは1カ所で買えるのに商店は面倒くさい」、一方で「顔が見えるのがいい」と言います。消費者エゴですね。

スマート農業で女性の就農期待

小野 農業は力仕事が多く、男性主流でしたが、スマート農業による女性の就農増に期待します。女性ならではの視点があり、農家の後継者難の解消にもつながるでしょう。

長島 北広島協会は、有機農業研究会の農家と35年にわたり、「ひろっこ大志」という無農薬米を契約しています。草取り、収穫、配達を農家と行い、育ててきました。消費者の応援が食を支え、未来につながります。

選択する力、消費者に必要

武野 消費者の役割についてうかがいます。

吉永 農家が売る農産物の価格を示す農産物物価指数は令和2年度を100とすると現在は104。一方で農家を買う生産資材の価格指数は120.9で2割上がり、農家は困っています。多少高くても国産品を買っていただきたい。食品ロスをなくせば、自給率も上がります。必要なのは消費者の選択する力です。

中川 フランスは、物価高でも自国の主要産品を守る意識が高く、生産コストを価格転嫁する法律があります。現状では日本の農業は立ち行かず、明るい未来が見えません。日本の食を守るため生産者も消費者も理解を深め

ながら頑張りたいと思います。

小野 女性や外国人の就農が増え、地産地消の食育に取り組んでいければ良いと思います。倶知安では無添加・無農薬の雪の下ポテトスープや人参スープがあります。イモや人参は雪の下に埋めると糖度が上がり、離乳食や高齢者向けの食事に喜ばれます。倶知安協会は、そのスープを利用したレシピを作成し、消費者に配布しています。農家と連携し、安全・安心な食の消費を増やしていきたいですね。

「買い物は投票」信じて実践

井出 消費者が覚えておくことは「買い物は投票」ということ。未来に残したい商品やサービスにお金を払うことで一票を投じる。買い支えですね。元フランス大統領のド・ゴールは「食料自給率が100%ない国は独立国家とは言えない」と発言しました。消費者がやることは小さいけれど、ひとしずくが川になり、海になることを信じることだと思います。

長島 北広島協会が実施したフードドライブに小学生が自分のおやつを持ってきてくれました。その子は「僕はがまんできるので困っている人にあげて」と話し、感動しました。北広島協会は食育として環境に優しい調理方法を小学生に教える授業を行っています。消費者月間には、地産地消料理コンテストを開催し、高校1年生280人がエコ料理に挑戦します。小さいうちから食べ物を粗末にしないで感謝する食育が大切です。

武野 消費者の役割として、買い物を通して投票するとの指摘がありました。私たちへの直言だと思います。本日の成果を持ち帰り、活動の参考にしていただければ幸いです。

5氏に社会貢献賞を贈呈

北海道消費者大会に合わせ、本年度の北海道社会貢献賞(消費生活関係功労)の表彰式が行われ、次の5氏に贈呈されました。▽向山桂子さん(江差協会会長)▽増井朋代さん(砂川協会元会長)▽行方幸代さん(札幌協会元副会長)▽宮本康子さん(上砂川協会事務局長)▽徳田美知恵さん(北見協会理事)

物価対策 署名1万4800筆

窮状訴え国・道に要請

未曾有の物価高騰の中、北海道消費者協会はガソリン・灯油、電気など政府の物価対策の継続・拡大を求める署名活動と、道知事らにあてた要請活動に取り組みました。

署名活動は、46協会から1万4,800筆の賛同をいただき、9月27日に首相あてに送付しました。引き続き、長島博子会長が11月1日に道庁＝写真＝、2日に道経済産業局を訪れ、45地域協会との連名で、物価対策を要請しました。骨子は、激変対策のほか、①



福祉灯油等の弱者対策②食料やエネルギーの自給率向上③子ども食堂の拡大一など。

道庁で長島会長は「賃金は伸びず、年金は目減りする中で悲鳴が聞こえる」と窮状を訴え、応対した道環境生活部の佐藤圭子くらし安全局長は「価格監視などはしっかり対応し、エネルギーや弱者対策は所管部に引き継ぐ」と答えました。

11月7日には経済産業省の北海道地域灯油意見交換会が開かれ、武野伸二専務理事が、激変緩和対策の拡充とともに原油価格や円安の抜本対策などを要望しました。

物価、デジタルなどテーマに

賛助会員と意見交換会

道協会は10月20日に賛助会員（39団体）との意見交換会を開催しました。9団体が参加し、長島会長が北海道消費者大会への協力に感謝し、担当者が最近の活動、道立消費生活センターの相談状況などを報告しました。

意見交換では、物価高騰について道生協連は、保存がきく食品の購入が増え、組合員の半数が宅配利用になったと紹介。道酪農協会は、余剰の脱脂粉乳が牛乳料理や防災備蓄に活用されるのはありがたい、と述べました。

デジタル活用について道電機商業組合は、家電ポイントは電子申請が多く、高齢者が取り残される危惧を語り、急激なデジタル化は消費者負担が大きいことが改めて示されました。

代表者会議で環境家計簿紹介

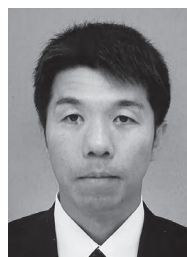
今年度の第2回消費者運動代表者会議が11月10日、道立消費生活センターで開かれ、33協会から会場18人、リモート38人の計56人が参加しました＝写真＝。



学習会①では、道経済部ゼロカーボン推進局の大越晃希係長が「やってみよう！スマホで簡単CO₂測定」と題し講演。暖房用灯油の消費が多い北海道は、家庭部門のCO₂排出量が全国平均の2倍近くあり、その削減が課題であることを指摘し、CO₂が見える化できるスマホアプリ「北海道ゼロチャレ！家計簿」を紹介しました。参加者は手持ちのスマホを使ってCO₂の見える化を体験しました。

学習会②では、道協会の道高真理総務調整部長が「スマホを使った消費者運動」を解説しました。人手不足の解消や医療・福祉にも活用できるデジタルの重要性を説明。スマホを利用できる・できないで生じる情報格差を消費者問題と捉え、道協会は地域協会と連携して総務省補助のスマホ講座を開催しており、高齢社会の支えとなることで、今後の消費者運動につながる効果を説明しました。

新入職員紹介



10月1日付で教育啓発グループに配属となった林克芳（はやし・かつよし）です。札幌市出身。趣味はドライブで、すでに道内100カ所以上の道の駅を巡りました。1日も早く組織に貢献できるように努めますので、よろしくお願いいたします。

糖質を低減できるとうたった電気炊飯器

国民生活センターのテスト(抜粋)



近年、健康志向や痩身への関心の高まりなどから、炭水化物や糖質の摂取を控える「低炭水化物ダイエット」「低糖質ダイエット」「ローカーボ」などが注目されています。そのような中、日常的に食べているごはん（炊飯米）の糖質を低減できるとうたった電気炊飯器（以下、「糖質カット炊飯器」とします。）が販売されています。

PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）には、糖質カット炊飯器について、2017年度以降の約6年間に250件の相談が寄せられており、「糖質カット炊飯器を使用しているが血糖値に変化がない」といった、品質・機能に関する相談も寄せられています。

そこで、国民生活センターは糖質カット炊飯器（6銘柄）について、実際に炊飯した場合と、うたわれている糖質の低減の程度を調べ、消費者に情報提供しました。



テスト対象銘柄の外観

テスト結果

○糖質の低減に関する広告・表示

製造・販売元のウェブサイトの商品紹介ページ等があった5銘柄すべてに糖質の低減率に関する記載があり、そのうち4銘柄が最大の低減率のみが記載されていました。

その4銘柄では、そのように炊飯できる条件が記載されていませんでした。

※No.6は輸入元のウェブサイト当該銘柄に関する情報がみられませんでした。

テスト対象銘柄一覧

| No. | 銘柄名 (品番) | 製造販売元等 | 炊飯容量 | | 製造国 | 購入価格 (税込み) |
|-----|-------------------------------|-------------------------------------|------|-------|-----|---------------|
| | | | 通常 | 糖質カット | | |
| 1 | 糖質カット炊飯器 (AX-RC3) | 販売元：AINX 株式会社 輸入元：株式会社アジアインフォネット | 4合 | 2合 | 中国 | 12,100円 |
| 2 | IH ジャー炊飯器5.5合 (RC-IJH50-W) | アイリスオーヤマ株式会社 | 5.5合 | 3合 | 中国 | 12,980円 |
| 3 | ヘルシーライスクッカー (RHR-1) | 発売元：ウィナーズ株式会社 | 3.5合 | 1.5合 | 中国 | 14,300円 |
| 4 | 糖質カット炊飯器 (SY-138) | ソウイジャパン株式会社 | 4.5合 | 1.5合 | 中国 | 15,400円 |
| 5 | LOCABO (JM-C20E-W) | 販売元：株式会社 forty-four | 5合 | 2合 | 中国 | 11,550円 |
| 6 | 糖質カット炊飯器 (VS-HI01BE) | 輸入元：株式会社ベルソス | 3合 | 1.5合 | 中国 | 5,720円 |

※このテスト結果は、テストのために購入した商品に関するものです。

※一般的な炊飯器には、タイガーマイコンジャー炊飯器（品番：JBS-A055、タイガー魔法瓶株式会社製）を使用しました。

※No.2については、生産終了となっています。（2023年2月10日確認）

○炊飯試験

すべての銘柄で、「通常炊飯」より「糖質カット炊飯」のごはんの方が、

- ・柔らかく感じられました。
- ・水分が約1～2割多い炊き上がりでした。
- ・糖質の割合は低かったものの、糖質の低減率が広告等でうたわれていた5銘柄中4銘柄は、その低減率を満たさないと考えられ、これらは景品表示法上問題となるおそれがあると考えられました。（グラフ1）

同じ量の米から炊いたとき、約1～3割、重量が重かったものの、含まれる糖質（でん粉）の総量に大きな差はみられませんでした。（グラフ2）

○効果等に関する広告

商品紹介ページ等があった5銘柄すべてのウェブサイトにて、商品の使用により「ダイエット」「糖質制限」などの健康保持増進等に効果があると受け取れる記載がみられまし

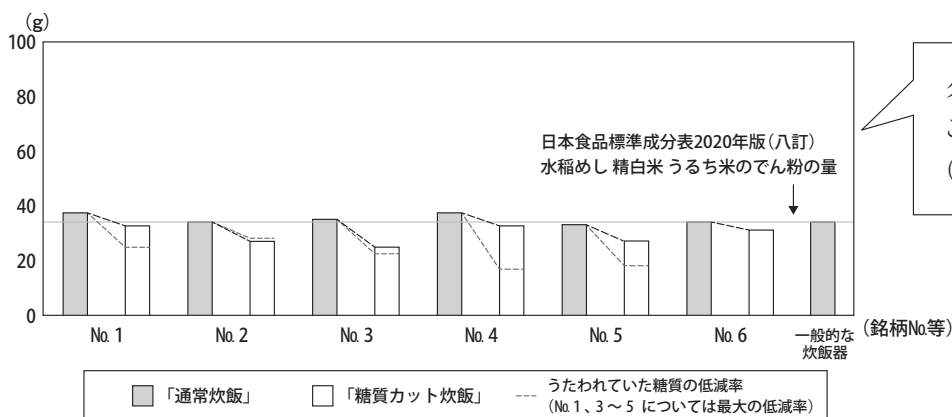
た。これらは消費者の誤認を招くおそれがあり、景品表示法上問題となるおそれがあると考えられました。

消費者へのアドバイス

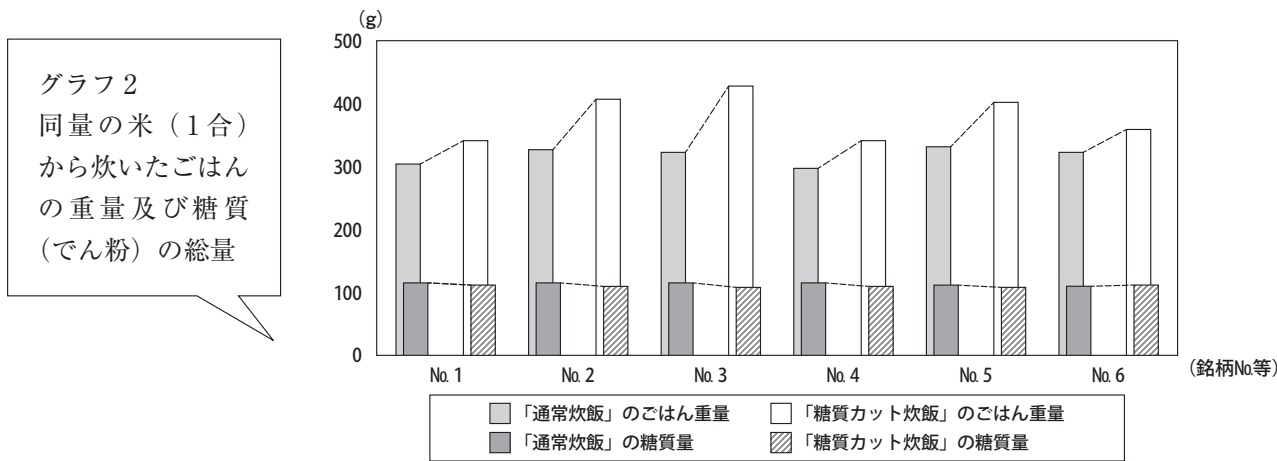
糖質を低減できるとうたった電気炊飯器で炊飯した場合、同じ量の米から炊いたごはんに含まれる糖質の総量は、糖質を低減するというモードで炊飯した場合、通常の炊飯の場合と大きな差はみられません。使用する際は、食べるごはんの量に注意するようにしましょう。

糖質を制限できるとうたった電気炊飯器で炊飯したごはんに含まれる糖質の量を確認することは困難です。うたわれている低減率にするにはどう炊いたらよいか、事業者を確認するようにしましょう。

※詳細は国民生活センターホームページを参照ください。



グラフ1
ごはん100g当たりの糖質（でん粉）の量の比較



グラフ2
同量の米（1合）から炊いたごはんの重量及び糖質（でん粉）の総量

※消費者庁は10月31日までに、景品表示法に違反（優良誤認）するとしてテスト対象の2銘柄（No.4、5）を含む糖質カット炊飯器の販売事業者4社に措置命令を行いました。

靴だけ買い取ってもらうはずが… 貴金属も買い取られた。返品してほしい

問 昨日、80代の1人暮らしの母の家に事業者から、「靴を買い取る」と電話があり、承諾したところ、その日のうちに訪問があり、「他の物も見せて」と言われ、貴金属を強引に買い取られたようだ。また、「貴方の物だから家族に相談する必要はない」とも言われたらしい。母は買い取られた物を返してほしいと言っている。（50代 男性）

答 特定商取引法では、事業者が消費者の自宅を訪問して物品を買い取る取引を訪問購入として規制しています。訪問購入では勧誘に先立ち、事業者名、勧誘の目的、買い取る物品の種類を明らかにする必要があり、来訪した際に事前に依頼していない物品を買い取ることは禁止されています（不招請勧誘の禁止）。

事業者は、同法で定められた書面を渡さなければならず、消費者



消費者庁イラスト集より

消費生活相談

は書面を受け取ってから8日間はクーリング・オフができます。また、北海道消費生活条例では、「訪問お断り」などと勧誘を受けない旨の意思表示を住居に貼付している場合は、勧誘してはならないとされています。

契約当事者に話を聞くと、「靴はお金にならないので貴金属を見せるように何度も催促され、渋々見せたところ、ネックレス4点を買取られた。契約書には数量1点と書いている」とのことでした。

センターから事業者に連絡を取り、クーリング・オフをする旨を伝えたと、「クーリング・オフを受け付ける。商品の買取代金を振り込めば、買い取った商品を返品する」との回答でした。事業者の元にある商品と相談者に聴き取りした商品の特徴が同じであると確認できたので、事業者の口座に買取代金を振り込むよう伝えました。後日、買い取られた商品が返品されたことを確認し、訪問お断りステッカーを玄関に貼付するよう助言して、相談を終了しました。

ネット通販でスカートを購入… 代金を振り込んだのに商品が届かない

問 2週間前、インターネットで検索した販売サイトでスカートを注文した。指定された外国人の個人名義の口座に商品代金7千円を振り込んだが、スカートが届かない。連絡を取ろうとメールをしたが返信もない。返金してほしい。（20代 女性）

答 インターネット等を利用して商品を購入する通信販売は、特定商取引法で広告規制があり、事業者の名称、所在地、連絡が取れる電話番号等を表示するよう定めら



消費者庁イラスト集より

れています。

代金の振込先が事業者名ではなく個人名義であったり、正確な事業者情報の記載がなかったりする場合は悪質な販売サイトの可能性があり、連絡が取れなければ商品の送付や返金を求めるのは困難と思われることを伝えました。振込票の控えとやり取りしたメールがあれば持参して、早めに最寄の警察署に相談するよう助言しました。

トラブルに遭ったら、早急に最寄りの消費生活相談窓口にご相談を。

北海道立消費生活センター
相談専用電話

一人で悩むより…

☎ 050-7505-0999